

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月31日

【発行者名】 J.P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド（J.P. Morgan Mansart Management Limited）

【代表者の役職氏名】 取締役 シャザード・サディーク
（Shahzad Sadique, Director）

【本店の所在の場所】 英国、ロンドン E14 5JP、カナリー・ワーフ、バンク・ストリート25
（25 Bank Street, Canary Wharf, London E14 5JP, United Kingdom）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三浦 健
同 廣本 文晴

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三浦 健
同 廣本 文晴

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03（6212）8316

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
パッシム・トラスト - シリーズ2016 日経225ファンド
（PassIM Trust - Series 2016 Nikkei 225 Fund）

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】
（ ）発行価額の総額
Aクラス受益証券：1兆円を上限とする。
Bクラス受益証券：1兆円を上限とする。
（ ）売出価額の総額
Aクラス受益証券：1兆円を上限とする。
Bクラス受益証券：1兆円を上限とする。
（注） 本書の中で金額および比率を表示する場合には、四捨五入して記載している。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2022年12月28日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を下表のとおり新たな情報により訂正するため、また、原届出書に記載の表現等の一部更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

（１）半期報告書の提出に伴う訂正

半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、以下のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容*と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第１ ファンドの状況 ５ 運用状況 (1) 投資状況 (3) 運用実績 (4) 販売及び買戻しの実績	１ ファンドの運用状況 (1) 投資状況 (2) 運用実績 ２ 販売及び買戻しの実績	更新 追加または更新 追加
第３ ファンドの経理状況 １ 財務諸表	３ ファンドの経理状況	追加
第三部 特別情報 第１ 管理会社の概況 １ 管理会社の概況 (1) 資本金の額 ２ 事業の内容及び営業の概況	４ 管理会社の概況 (1) 資本金の額 (2) 事業の内容及び営業の状況	更新 更新

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです（「５ 管理会社の経理の概況」は、訂正内容に該当しないため省略します。）。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド（J.P. Morgan Mansart Management Limited）（以下「管理会社」という。）により管理されるパッシム・トラスト（以下「本トラスト」という。）のサブ・ファンドであるパッシム・トラスト - シリーズ2016 日経225ファンド（PassIM Trust - Series 2016 Nikkei 225 Fund）（以下「本サブ・ファンド」という。）の運用状況は、以下のとおりである。なお、本サブ・ファンドは2016年10月24日に運用を開始し、Bクラス受益証券は2017年10月27日に設定された。

(1) 投資状況

資産別および地域別の投資状況

（2023年1月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
普通株式	日本	4,788,106,460	84.29
先物取引	日本	5,875,175	0.10
小計		4,793,981,635	84.40
現金・その他の資産（負債控除後）		886,377,393	15.60
合計（純資産総額）		5,680,359,028	100.00

（注1）投資比率とは、本サブ・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

（注2）先物取引については、対象証券の評価損益で評価されている。

（注3）本書の中で、金額および比率を表示する場合には、四捨五入して記載している。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載している。したがって、本書中の同一の情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

(2) 運用実績

純資産の推移

2023年1月末日前1年間における各月末の各クラスの純資産の推移は、以下のとおりである。

() Aクラス受益証券

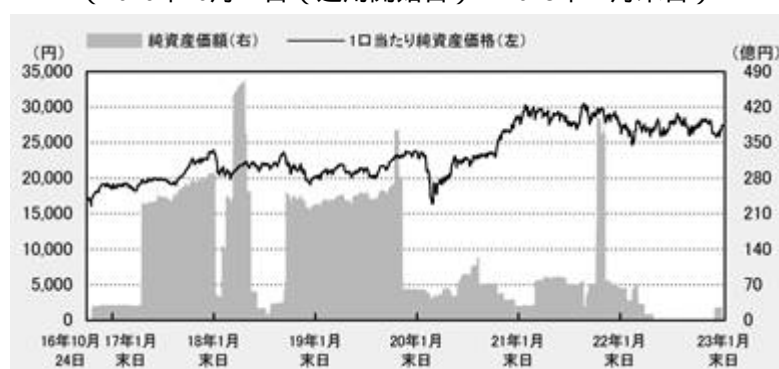
	純資産価額 (円)	1口当たり純資産価格 (円)
2022年2月末日	3,932,762,309	26,431.45
3月末日	3,313,787,596	27,895.95
4月末日	1,206,443,955	26,934.96
5月末日	21,652,741	27,373.88
6月末日	20,956,539	26,493.73
7月末日	22,056,638	27,884.50
8月末日	22,133,431	27,981.58
9月末日	20,569,612	26,004.57
10月末日	21,480,250	27,155.81
11月末日	22,148,163	28,000.21
12月末日	2,506,424,326	26,138.26
2023年1月末日	21,644,078	27,362.93

(注) 本表における純資産価額および1口当たり純資産価格は、各月の最終営業日時点の公式値であり、本サブ・ファンドの財務書類の数値と一致しないことがある。以下同じ。

< 参考情報 >

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移

(2016年10月24日(運用開始日)～2023年1月末日)



() Bクラス受益証券

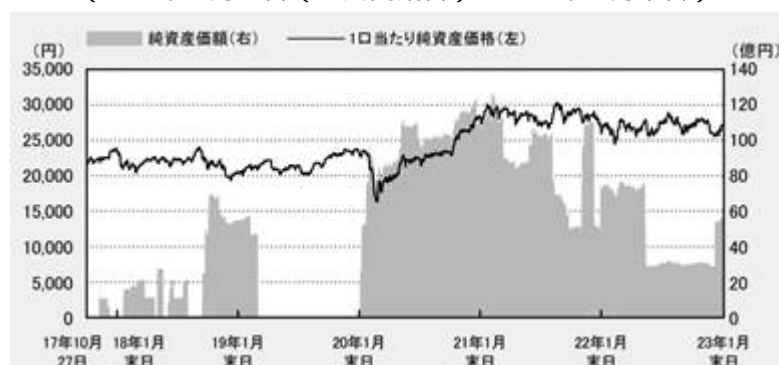
	純資産価額 (円)	1口当たり純資産価格 (円)
2022年2月末日	7,234,363,598	26,275.91
3月末日	7,635,188,066	27,731.75
4月末日	7,372,203,245	26,776.56
5月末日	7,436,163,151	27,008.87
6月末日	2,907,639,516	26,142.43
7月末日	3,060,273,991	27,514.76

8 月末日	3,091,104,094	27,791.95
9 月末日	2,872,704,652	25,828.33
10月末日	2,999,882,260	26,971.78
11月末日	3,084,158,395	27,729.50
12月末日	2,879,041,286	25,885.31
2023年 1 月末日	5,658,714,951	27,098.14

< 参考情報 >

純資産価額および 1 口当たり純資産価格の推移

(2017年10月27日（運用開始日）～ 2023年 1 月末日)



分配の推移

2023年 1 月末日前 1 年間に支払われた各クラスの 1 口当たりの分配金は、以下のとおりである。

() A クラス受益証券

	1 口当たりの分配金 (円)
2022年 2 月	144.7981
8 月	180.6182

() B クラス受益証券

	1 口当たりの分配金 (円)
2022年 5 月	201.9248
11月	80.1558

収益率の推移

2023年 1 月末日前 1 年間における収益率は、以下のとおりである。

() A クラス受益証券

期間	収益率 (注)
2022年 2 月 1 日～2023年 1 月末日	2.41%

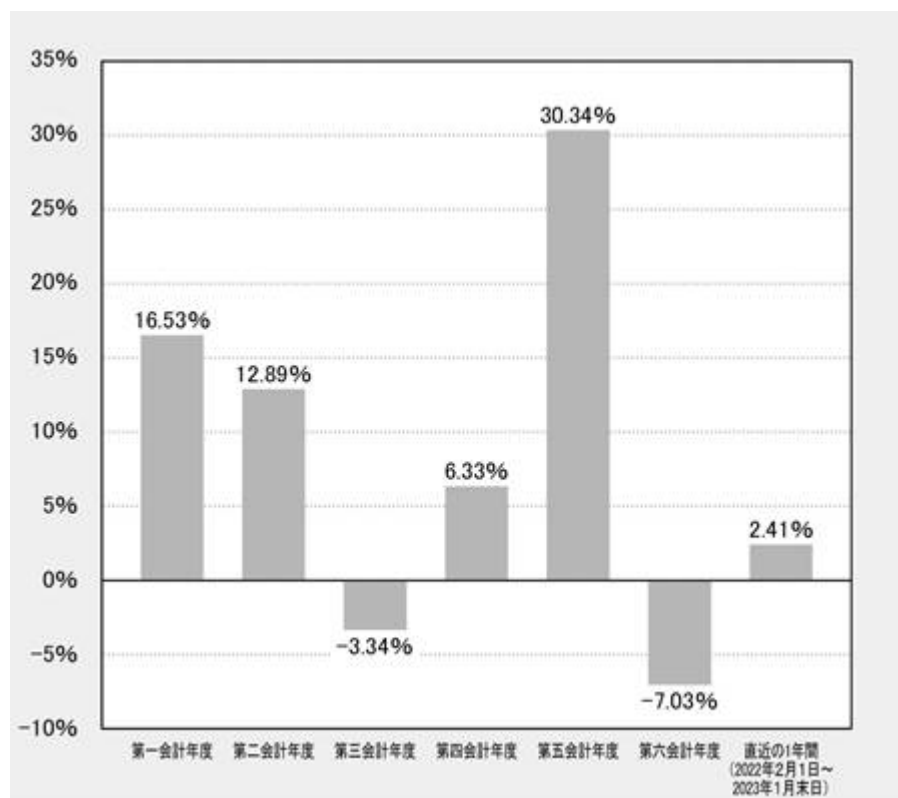
(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2023年 1 月末日の 1 口当たり純資産価格 (当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 当該期間の直前の日 (2022年 1 月末日) の 1 口当たり純資産価格 (分配前の額)

< 参考情報 >

収益率の推移



(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該会計年度末（または直近の1年間の期間末）の1口当たり純資産価格（当該会計年度（または当該期間）の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該会計年度の直前の会計年度末（または当該期間の直前の日）の1口当たり純資産価格（分配落の額）

ただし、第一会計年度については、1口当たり当初発行価格（2016年10月21日付、17,000円）

() Bクラス受益証券

期間	収益率（注）
2022年2月1日～2023年1月末日	2.41%

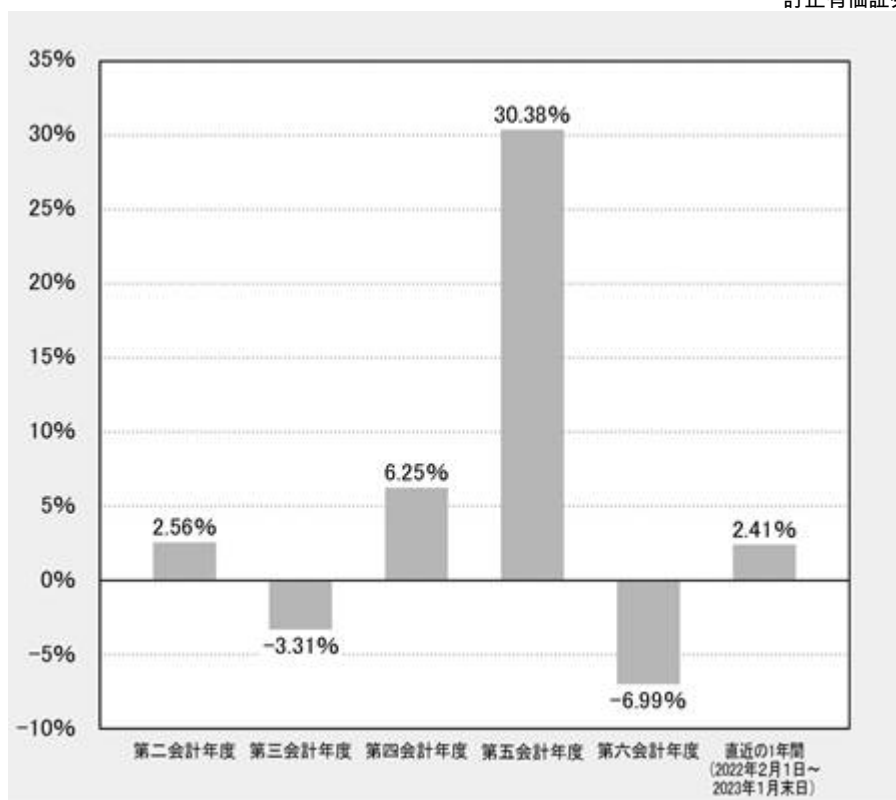
(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2023年1月末日の1口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該期間の直前の日（2022年1月末日）の1口当たり純資産価格（分配落の額）

< 参考情報 >

収益率の推移



(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該会計年度末（または直近の1年間の期間末）の1口当たり純資産価格（当該会計年度（または当該期間）の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該会計年度の直前の会計年度末（または当該期間の直前の日）の1口当たり純資産価格（分配金の額）

ただし、第二会計年度については、1口当たり当初発行価格（2017年10月27日付、21,700円）

2 販売及び買戻しの実績

2023年1月末日前1年間における販売および買戻しの実績ならびに2023年1月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

() Aクラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
195,100	428,300	791
(195,100)	(428,300)	(791)

(注) ()内の数字は日本国内における販売、買戻しおよび発行済みの口数を示す。以下同じ。

() Bクラス受益証券

販売口数	買戻口数	発行済口数
97,600	164,100	208,823
(97,600)	(164,100)	(208,823)

[次へ](#)

３ ファンドの経理状況

- a．ファンドの日本文中の中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第４項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．ファンドの原文の中間財務書類は、日本円で表示されている。

(1) 資産及び負債の状況

パッシム・トラスト

未監査財政状態計算書

2022年12月31日現在

シリーズ2016 日経225ファンド

2022年12月31日

	注記	千円
資産		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	4,572,132
未収配当金		6,377
ブローカー未収金		-
現金および現金等価物		685,610
ブローカー現金		171,346
割戻し未収金		-
その他の未収金		12,466
資産合計		5,447,931
負債		
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4	(42,585)
未払管理報酬	9	(6,103)
未払源泉徴収税		(977)
未払保管会社報酬	12	-
未払管理事務代行会社報酬	11	(5,083)
未払ライセンス料	13	(4,555)
未払受託会社報酬	10	-
未払弁護士報酬および専門家報酬		(2,851)
未払監査報酬		-
その他の未払金		(311)
負債合計		(62,465)
買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産		5,385,466

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査財政状態計算書

2022年 6 月30日現在

シリーズ2016 日経225ファンド

2022年 6 月30日

	注記	千円
資産		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	2,252,965
未収配当金		2,861
ブローカー未収金		-
現金および現金等価物		575,327
ブローカー現金		174,540
管理報酬の割戻し未収金		-
その他の未収金		2,700
資産合計		3,008,393
負債		
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4	(43,832)
投資対象購入未払金		-
未払管理報酬	9	(9,832)
未払源泉徴収税		(438)
未払保管会社報酬	12	(3,263)
未払管理事務代行会社報酬	11	(14,806)
未払ライセンス料	13	(4,248)
未払弁護士報酬および専門家報酬		(2,385)
未払監査報酬		-
その他の未払金		(993)
負債合計		(79,797)
買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産		2,928,596

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査包括利益計算書

2022年7月1日から2022年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2022年12月31日

	注記	千円
収益		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益 / (損失)	7	(48,896)
受取配当金		27,922
受取利息		-
その他の収益		-
純投資収益 / (損失) 合計		(20,974)
費用		
管理報酬	9	(6,069)
保管会社報酬	12	(694)
管理事務代行会社報酬	11	(4,267)
弁護士報酬および専門家報酬		(1,411)
監査報酬		(419)
ライセンス料	13	(307)
受託会社報酬	10	-
その他の費用		(1,647)
運営費用合計		(14,814)
財務費用：		
受益者への分配	14	(9,058)
税引前利益 / (損失)		(44,846)
源泉徴収税		(4,276)
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加 / (減少)		(49,122)

包括利益計算書で扱われている以外に当会計期間における損益はなく、したがって認識済損益の合計についての計算書は表示されない。

すべての実績は、2021年6月29日付で償還したシリーズ2016 JPX日経400ファンドを除き、継続事業によるものである。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査包括利益計算書

2021年7月1日から2021年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2021年12月31日

注記

千円

収益

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益 / (損失)

7

(620,601)

受取配当金

98,481

その他の収益

-

純投資収益 / (損失) 合計

(522,120)

費用

管理報酬

9

(14,712)

保管会社報酬

12

(1,589)

管理事務代行会社報酬

11

(6,676)

弁護士報酬および専門家報酬

(1,281)

監査報酬

(373)

ライセンス料

13

(2,092)

受託会社報酬

10

-

その他の費用

(1,921)

運営費用合計

(28,644)

財務費用：

受益者への分配

14

(64,139)

税引前利益 / (損失)

(614,903)

源泉徴収税

(15,082)

運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加 / (減少)

(629,985)

包括利益計算書で扱われている以外に当会計期間における損益はなく、したがって認識済損益の合計についての計算書は表示されない。

すべての実績は、2021年6月29日付で償還したシリーズ2016 JPX日経400ファンドを除き、継続事業によるものである。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2022年7月1日から2022年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2022年12月31日

千円

期首現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	2,928,596
買戻可能参加型受益証券の発行額	2,505,992
買戻可能参加型受益証券の買戻額	-
受益証券取引による純（減少）／増加額	2,505,992
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加／（減少）額	(49,122)
期末現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	5,385,466

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2021年7月1日から2021年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2021年12月31日

千円

期首現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	18,183,274
買戻可能参加型受益証券の発行額	47,009,960
買戻可能参加型受益証券の買戻額	(46,834,108)
受益証券取引による純増加／（減少）額	175,852
運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加／（減少）額	(629,985)
期末現在の買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	17,729,141

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査キャッシュ・フロー計算書

2022年7月1日から2022年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2022年12月31日

千円

運営活動によるキャッシュ・フロー

運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加 / (減少)	(49,122)
-------------------------------------	----------

調整：

受益者への支払分配金	9,058
------------	-------

受取配当金	(27,922)
-------	----------

受取利息	-
------	---

受取配当金に係る源泉徴収税	4,276
---------------	-------

運転資金変動前運営利益 / (損失)	(63,710)
----------------------	----------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の (増) 減	(2,319,167)
------------------------------	-------------

損益を通じて公正価値で測定する金融負債の (減少)	(1,247)
-----------------------------	---------

未収金の (増) 減	(9,766)
--------------	---------

未払金の減少	(16,085)
--------	----------

ブローカー現金の (増) 減	3,194
------------------	-------

運営により生じた / (使用された) 現金純額	(2,406,781)
---------------------------	-------------

所得税支払額	(4,276)
--------	---------

受取配当金	24,406
-------	--------

受取利息	-
------	---

運営活動により生じた / (使用された) 現金純額	(2,386,651)
-----------------------------	-------------

財務活動により生じた / (使用された) キャッシュ・フロー

買戻可能参加型受益証券の発行受取額	2,505,992
-------------------	-----------

買戻可能参加型受益証券の買戻支払額	-
-------------------	---

受益者への支払分配金	(9,058)
------------	---------

財務活動による現金 (流出) / 流入純額	2,496,934
-------------------------	-----------

現金および現金等価物の純変動	110,283
----------------	---------

現金および現金等価物の期首残高	575,327
-----------------	---------

現金および現金等価物の期末残高

685,610

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

パッシム・トラスト

未監査キャッシュ・フロー計算書

2021年7月1日から2021年12月31日までの会計期間

シリーズ2016 日経225ファンド

2021年12月31日

千円

運営活動によるキャッシュ・フロー

運営による受益者に帰属する純資産の当期における純増加 / (減少)	(629,985)
-------------------------------------	-------------

調整：

受益者への支払分配金	64,139
------------	--------

受取配当金	(98,481)
-------	------------

受取配当金に係る源泉徴収税	15,082
---------------	--------

運転資金変動前運営利益 / (損失)	(649,245)
----------------------	-------------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の (増) 減	430,953
------------------------------	---------

損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増 (減)	(4,263)
-----------------------------	-----------

未収金の (増) 減	(816,216)
--------------	-------------

未払金の増 (減)	577,040
-------------	---------

ブローカー現金の (増) 減	102,357
------------------	---------

運営に (使用された) / より生じた現金純額	(359,374)
---------------------------	-------------

所得税支払額	(15,082)
--------	------------

受取配当金	96,719
-------	--------

運営活動に (使用された) / より生じた現金純額	(277,737)
-----------------------------	-------------

財務活動により生じた / (使用された) キャッシュ・フロー

買戻可能参加型受益証券の発行受取額	47,009,960
-------------------	------------

買戻可能参加型受益証券の買戻支払額	(46,834,108)
-------------------	----------------

受益者への支払分配金	(64,139)
------------	------------

財務活動による現金流入 / (流出) 純額	111,713
-------------------------	---------

現金および現金等価物の純変動	(166,024)
----------------	-------------

現金および現金等価物の期首残高	283,381
-----------------	---------

現金および現金等価物の期末残高	117,357
-----------------	---------

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

パッシム・トラスト

財務書類に対する注記

1. 一般事項

パッシム・トラスト（以下「トラスト」という。）は、2014年12月2日付信託証書（2018年7月25日付修正および改訂済み信託宣言）（以下「信託証書」という。）に従い、ケイマン諸島の法律に基づくアンブレラ・ファンドとして組成されたユニット・トラストである。

オルタナティブ投資ファンド運用者指令（以下「AIFMD」という。）の目的のため、トラストは、欧州経済領域（以下「EEA」という。）のAIFMを伴う欧州経済領域外（以下「NON-EEA」という。）のAIFに該当する。本トラストの販売は、日本の投資家に限定される。

トラストは、アンブレラ・ファンドとして設定されており、このため、トラストの資産は、異なるサブ・ファンド（以下、総称して「サブ・ファンド」という。）に分割される。2022年12月31日現在、トラストは、以下の活動中のサブ・ファンド13本を保有している。（シリーズ2016 日経225ファンド、シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2018 S&P 500ファンド、中国2倍ブル・ファンド、中国2倍ベア・ファンド、ゴールド2倍ブル・ファンド、ゴールド2倍ベア・ファンド、インド2倍ブル・ファンド、インド2倍ベア・ファンド、豪ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201609、豪ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201612、米国テクノロジー2倍ブル・ファンドおよび米国テクノロジー2倍ベア・ファンド）

本中間報告書および未監査財務書類が作成されるシリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンド、シリーズ2018 S&P 500ファンドおよびシリーズ2016 JPX日経400ファンドについて、サブ・ファンドの管理事務代行会社は、ステート・ストリート・ファンド・サービシーズ（アイルランド）リミテッドおよびステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッドである。サブ・ファンドの保管会社は、ステート・ストリート・カストディアル・サービシーズ（アイルランド）リミテッドおよびステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーである。残りの活動中サブ・ファンド10本について、サブ・ファンドの管理事務代行会社は、BNPパリバ・セキュリティーズ・サービシズおよびBNPパリバ・ファンド・アドミニストレーション・サービシーズ（アイルランド）リミテッドで、サブ・ファンドの保管会社は、BNPパリバ・セキュリティーズ・サービシズである。それらのサブ・ファンド10本について、別個の年次報告書および監査済財務書類が作成される。

シリーズ2016 TOPIXファンドは2016年9月20日から、シリーズ2016 日経225ファンドは2016年10月24日から、そしてシリーズ2018 S&P 500ファンドは2018年11月27日からその運用を開始した。

シリーズ2016 JPX日経400ファンドは2016年10月14日にその運用を開始した。当該サブ・ファンドは2021年6月29日付でその運営を終了した。

サブ・ファンドは、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数とほぼ同じ組入比率の指数構成銘柄（サブ・ファンドの補遺信託証書に定義される）、ならびに日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数のパフォーマンスの追跡および効率的なポートフォリオ運用（現金エクスポージャーのエクイティエクスポージャーへの転換を含む）を目的とする先物を含むが、これに限らない金融デリバティブ商品（以下「FDI」という。）に投資する。

サブ・ファンドは、主に、指数連動型ファンドとして運用されるため、通常、指数構成銘柄のパフォーマンスの悪化により、当該指数構成銘柄がサブ・ファンドのポートフォリオから除外されることはない。サブ・ファンドは、サブ・ファンドのパッシブ投資戦略や、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の構成銘柄の変更等（ただし、これらに限られない。）の様々な要因により、常に日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の全ての指数構成銘柄に投資することはできない。例えば、ある指数構成銘柄が日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の構成銘柄でなくなった場合、日興アセットマネジメント株式会社（以下「投資運用会社」という。）は、当該指数構成銘柄を売却し、その手取金を代替の指数構成銘柄への投資に利用することにより、サブ・ファンドのポートフォリオのリバランスを行うことができ、これにより日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の構成銘柄の変更が反映される。ただし、サブ・ファンドのポートフォリオには、任意の時期に、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数の構成銘柄ではないがサブ・ファンドの認められた投資範囲内に含まれる有価証券が含まれる場合がある。

2. 重要な会計方針の要約

本財務書類の作成に適用された基本的会計方針は以下に記載されている。別段の記載のない限り、表示対象の会計期間に対し、当該方針が一貫して適用される。

本財務書類の純資産価額（以下「NAV」という。）に関する参照の全ては、別段の記載のない限り、登録済の参加型受益証券保有者（以下「受益者」という。）に帰属する純資産をいう。

(a) 作成の基礎

サブ・ファンドの財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

財務書類は取得原価主義に基づいて作成されているが、損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定する金融資産および金融負債の再評価による修正が加えられている。各サブ・ファンドの財務書類は、非継続企業の前提基準で作成されるシリーズ2016 JPX日経400ファンドを除き、継続企業の前提基準で作成されている。

IFRSに準拠した財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響する判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。

実際の結果は、かかる見積りと異なることがある。見積りおよび裏付けとなる仮定は、継続ベースで見直される。会計見積りの修正は、当該見積りが修正される会計期間、および影響を受ける将来の期間に認識される。

サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の機能通貨および買戻可能参加型受益証券（以下「受益証券」という。）の運用通貨は日本円である。サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の財務書類は日本円で表示される。シリーズ2018 S&P 500ファンドの機能通貨および表示通貨が米ドルであるのは、サブ・ファンドが保有する投資対象の大部分が当該通貨のためである。

2022年7月1日以降に開始する会計期間から効力を生じる公表済の新基準、修正基準および解釈指針

サブ・ファンドの財政状態、パフォーマンスまたは財務書類の開示に重大な影響を及ぼす、2022年7月1日以降に開始する会計期間から効力を生じる公表済の新基準、既存の基準に対する解釈指針または修正はない。

2022年7月1日以降に開始する会計期間に対して効力を生じておらず、また早期適用もしていない公表済の新基準、修正基準および解釈指針

サブ・ファンドの財政状態、パフォーマンスまたは財務書類の開示に重要な影響を及ぼす、公表済であるが2022年7月1日以降に開始する会計期間に対して効力を生じていない、新基準、既存の基準に対する解釈指針または修正はない。

その他の基準、既存の基準に対する解釈指針または修正はない。

b) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債**(i) 分類**

サブ・ファンドは、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）に従って、資本証券およびFDIへの投資を損益を通じて公正価値で測定する金融資産または負債として分類する。

(ii) 投資有価証券の評価

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド（以下「管理会社」という。）は、ステート・ストリート・ファンド・サービシーズ（アイルランド）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）との間で証券評価額提供契約を締結し、サブ・ファンドのNAVの計算ならびに同契約に概説されている価格ヒエラルキーおよび手続きに沿って各資産を評価することを委託している。

投資運用会社は、管理事務代行会社および管理会社がサブ・ファンドの資産を値付けする際に、必要に応じて値付情報の裏付けの提供を含む支援をしなければならない。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る実現損益は、売却手取額または評価額と取得原価との差額を表章しており、かつブローカーの請求および手数料の全てを考慮したものである。損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る実現および未実現損益は、未監査包括利益計算書に計上される。

(iii) 認識および認識の中止

投資の売買は、取引日（サブ・ファンドが投資の購入または売却を約定した日）に認識される。投資は、当該投資からのキャッシュ・フローを受取る権利が失効した、またはサブ・ファンドがリスクおよび所有に伴う便益を実質的に全て移譲した時に、認識を中止する。

(iv) 測定

投資は、当初に公正価値で認識され、損益を通じて公正価値で計上される金融資産の取引コストは、発生時に費用計上される。

当初認識後、投資は公正価値で測定される。活発な市場で取引される金融資産および負債の公正価値は、報告日における取引終了時点の市場価格に基づく。サブ・ファンドが保有する金融資産に使用された市場価格は、報告日現在の終値である。

「損益を通じて公正価値で測定する金融資産」カテゴリーの公正価値の変動から生じる損益は、これらが発生した会計期間における未監査包括利益計算書の「FVTPLで測定する金融資産および負債に係る純利益 / (損失)」に含まれる。

(c) 金融デリバティブ商品

FDIは、FDI契約が締結された日付に公正価値で認識され、その後、その公正価値で再測定される。全てのFDIは、その公正価値がプラスの場合、資産として計上され、その公正価値がマイナスの場合、負債として計上される。FDIの公正価値の変動は、「FVTPLで測定する金融資産および金融負債に係る純利益 / (損失)」の一部として未監査包括利益計算書に含まれる。価格は、取引相手方の取引可能な市場価格に基づく。先物契約の公正価値は、日々の決済相場価格に基づく。契約の価値の変動は、「FVTPLで測定する金融資産および金融負債に係る純利益 / (損失)」の一部として未監査包括利益計算書の未実現損益として認識される。未決済の先渡為替契約および未決済の外国為替スポット契約の公正価値は、約定利率と当該契約を未監査財政状態計算書日に手仕舞いするであろう決済日先渡利率の差額として計算される。

(d) 公正価値の見積り

活発な市場で取引されている金融資産および負債（公開市場で取引されているFDIおよび売買目的証券など）の公正価値は、財政状態計算書の日付現在における市場価格に基づく。サブ・ファンドは、市場リスクを相殺するFDIを有する場合、リスク相殺ポジションの公正価値の設定基準として、中値を使用し、ネット・オープン・ポジションに対しては、必要に応じて呼値が適用される。活発な市場で取引されていない金融資産および負債の公正価値は、ブローカー相場の買呼値を用いて決定される。特に、負債証券の公正価値は、フィナンシャル・タイムズの評価額およびブルームバーグの評価額を含む独立した値付ソースから入手した、ブローカー相場の参照によって決定される。

(e) 金融商品の相殺

認識された金額を法的に相殺する権利があり、純額ベースで決済する、または資産を現金化し、負債を同時に決済する意思がある場合、金融資産および負債は相殺され、純額が未監査財政状態計算書に報告される。

(f) ブローカー債権 / 債務

ブローカー債権 / 債務は、それぞれ期末時点で契約されているが、未決済であるか、引き渡されていない、売却証券の未収金または購入証券の未払金を表章する。

(g) 収益および費用

受取利息は、実効金利法を使用して期間比例で認識される。収益には、現金および現金等価物の受取利息ならびに損益を通じて公正価値で測定する負債証券の受取利息が含まれる。

受取配当金は、源泉徴収税込みの金額で配当落ち日に計上され、税額控除後の金額で未監査包括利益計算書に個別に開示される。

費用は、発生主義で会計処理される。

(h) 外貨換算

(i) 機能通貨および表示通貨

サブ・ファンドの財務書類に含まれる項目は、サブ・ファンドが運営を行う主要な経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定される。

サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の機能通貨は日本円であり、主要な資本調達市場を反映している。シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く財務書類は日本円で表示され、それは、サブ・ファンド（シリーズ2018 S&P 500ファンドを除く）の表示通貨でもある。シリーズ2018 S&P 500ファンドの機能通貨および表示通貨は米ドルである。

(ii) 取引および残高

外貨建て取引は、取引日の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。外貨建て資産および負債は、財政状態計算書の日付現在の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。

かかる取引の決済および期末為替レートを用いた外貨建て資産や負債の換算から発生する為替差損益は、未監査包括利益計算書に認識される。

サブ・ファンドは、証券取引およびFDI取引に係る損益の部分について、為替変動によるものと証券の市場価格の変動によるものとに区別していない。かかる変動は、未監査包括利益計算書の損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益／（損失）に含まれる。

(i) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、要求払い預金で保有される預金、当初満期が3か月以内のその他短期で流動性が高い投資および当座借越が含まれる。当座借越は、もしあれば、未監査財政状態計算書に負債として表示される。

(j) ブローカー現金

ブローカー現金は、先物契約の証拠金預け入れが含まれ、それはブローカーで保有される担保に関係している。

(k) 買戻可能参加型受益証券

受益者は、買戻手続に従い、いずれの買戻日においても、かかる買戻日現在の受益証券1口当たりの純資産価格で受益証券の全てまたは一部を買い戻すことをサブ・ファンドに請求することができる。サブ・ファンドに適用される最低買戻金額は、英文目論見書に記載されており、場合によっては、関連する補遺信託証書に記載されている。管理会社は、その絶対的な裁量により、各クラス全体に関して、または特定の買戻請求の全部もしくは一部に関して最低買戻金額を放棄することができる。

2022年12月31日現在、シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドが有する発行済受益証券は2クラスである。2022年12月31日現在、シリーズ2018 S&P 500ファンドが有する発行済受益証券は8クラスである。受益証券は、(i)財政状態計算書の日付時点で、サブ・ファンドの発行済受益証券が1クラスのみであり、(ii)当該受益証券が、IAS第32号の「金融商品：表示」に基づいて、資本分類についてのその他全ての条件を、当該受益証券が満たす場合（これらの受益証券がサブ・ファンドにより発行されている中で最劣後受益証券であるという条件が含まれる。）に、受益証券は資本に分類される。

(l) 税金

サブ・ファンドには、現在、投資利益およびキャピタル・ゲインに関する特定の諸国による源泉徴収税が発生している。かかる収益または利益は、未監査包括利益計算書の源泉徴収税の総額で計上される。

源泉徴収税は、未監査包括利益計算書に個別項目として表示される。

税金の詳細については注記15を参照のこと。

(m) 設立費用

トラストおよび各サブ・ファンドの設立費用は、それぞれのサブ・ファンドが負担する。トラストおよびサブ・ファンドの組成時に発生した設立費用は、それらが生じた会計期間にサブ・ファンドの費用として認識される。

(n) 分配金

管理会社は、サブ・ファンドの受益者に支払われる分配の金額および時期について完全な裁量権を有する。全ての分配金は、源泉徴収税を控除して支払われる。

3. 金融リスク管理

サブ・ファンドの活動は、保有金融商品から生じる市場価格リスク、金利リスク、通貨リスク、信用リスクおよび流動性リスクを含むが、これに限らない、様々なリスクに晒される。金融商品は、サブ・ファンドの公表済の投資方針に従って保有され、それに応じた投資目的を達成するために管理される。

要約中間報告ではリスク関連の注記の報告をしない。サブ・ファンドの金融リスク管理の目的および方針は2022年6月30日に終了した会計年度についてのサブ・ファンドの監査済財務書類に開示されているものと一致している。

4. 公正価値測定

サブ・ファンドは、測定を行う際に使用されるインプットの重要性を反映している公正価値ヒエラルキーを用いて、公正価値測定を分類する。公正価値ヒエラルキーは以下のレベルに分けられる。

レベル1 - 測定日にサブ・ファンドが入手可能な、同一の資産または負債の活発な市場における無調整の相場価格を反映したインプット。

投資の評価が、活発な市場における相場価格に基づくため、レベル1に分類される。

レベル2 - 活発とはみなされない市場におけるインプットを含む、直接的または間接的に観察可能な資産または負債の相場価格以外のインプット。

活発な市場とはみなされないが、観察可能なインプットとして裏付けされる市場価格、ディーラー相場または他の値付情報に基づき評価され、市場で取引される投資は、レベル2に分類される。

レベル2の投資には、活発な市場で取引されていない、および／または譲渡制限のあるポジションが含まれ、評価は、通常、入手可能な市場情報に基づいて、非流動性および／または非譲渡性を反映するよう調整されることがある。

レベル3 - 重要な観察不可能なインプットを使用する評価技法。評価技法に観察可能なデータに基づかないインプットが含まれ、かつ観察不可能なインプットが商品の評価に重要な影響を及ぼすであろう場合、当該カテゴリーに全ての商品が含まれる。重要な観察不可能な調整または前提に、商品間の差異を反映することが求められる場合、当該カテゴリーには、類似商品の相場価格に基づき評価される商品が含まれる。

全体としての公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルは、全体としての公正価値測定に対して重要であるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき決定される。かかる目的において、インプットの重要性は全体としての公正価値測定に対して評価される。公正価値測定が観測可能なインプットを使用する場合であっても、当該インプットが観察不可能なインプットに基づく重要な調整を必要とする場合、当該測定はレベル3の測定である。全体としての公正価値測定に対する特定のインプットの重要性の評価では、資産または負債に特有な要素を考慮した判断が要求される。

「観察可能」を構成するものを決定するには、管理会社の重要な判断が要求される。管理会社は、容易に入手可能であり、定期的に配信または更新され、信頼性がありかつ検証可能な、属的なものでない、および関連市場において積極的に関与している独立したソースによって提供される市場データを観測可能データとみなす。

以下の表は、公正価値で測定される2022年7月1日から2022年12月31日までの会計期間のサブ・ファンドの金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーの分析である。

シリーズ2016 TOPIXファンド

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式証券	2,335,095	-	-	2,335,095
合計	2,335,095	-	-	2,335,095
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
先物	(3,407)	-	-	(3,407)
合計	(3,407)	-	-	(3,407)

シリーズ2016 日経225ファンド

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式証券	4,572,132	-	-	4,572,132
合計	4,572,132	-	-	4,572,132
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
先物	(42,585)	-	-	(42,585)
合計	(42,585)	-	-	(42,585)

シリーズ2018 S&P 500ファンド

	レベル1 千米ドル	レベル2 千米ドル	レベル3 千米ドル	合計 千米ドル
金融資産				

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

株式証券	47,116	-	-	47,116
投資信託	105	-	-	105
未決済先渡契約	-	5,489	-	5,489
合計	47,221	5,489	-	52,710

金融負債

損益を通じて公正価値で測定する金融負債

先物	(118)	-	-	(118)
未決済先渡契約	-	(734)	-	(734)
合計	(118)	(734)	-	(852)

以下の表は、公正価値で測定される2022年6月30日に終了した会計年度のサブ・ファンドの金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーの分析である。

シリーズ2016 TOPIXファンド

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式証券	2,330,852	-	-	2,330,852
合計	2,330,852	-	-	2,330,852
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
先物	(19,185)	-	-	(19,185)
合計	(19,185)	-	-	(19,185)

シリーズ2016 日経225ファンド

	レベル1 千円	レベル2 千円	レベル3 千円	合計 千円
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式証券	2,252,965	-	-	2,252,965
合計	2,252,965	-	-	2,252,965
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
先物	(43,832)	-	-	(43,832)
合計	(43,832)	-	-	(43,832)

シリーズ2018 S&P 500ファンド

	レベル1 千米ドル	レベル2 千米ドル	レベル3 千米ドル	合計 千米ドル
金融資産				

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

株式証券	108,145	-	-	108,145
投資信託	2,602	-	-	2,602
先物	45	-	-	45
未決済先渡契約	-	101	-	101
合計	110,792	101	-	110,893

金融負債**損益を通じて公正価値で測定する金融負債**

未決済先渡契約	-	(1,131)	-	(1,131)
合計	-	(1,131)	-	(1,131)

公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動は、期末に生じたものとみなされ、またIFRS第13号に基づく定義通りに、レベルの変動を引き起こすような投資の値付けに使用される値付けソースまたは方法が変更された場合、公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動が生じたものとみなされる。当期中、レベル1、2および3の間で移動はなかった。

公正価値で計上されない資産および負債は、償却原価で計上され、その計上額は、合理的な公正価値に近似する。銀行預金を含む現金および活発な市場におけるその他の短期投資は、レベル1に分類される。その他の未収金は、決済取引の契約額およびサブ・ファンドに対するその他の債務を含む。その他の未払金は、契約上の金額ならびに取引および費用の決済に対してサブ・ファンドが負う債務を表す。全ての未収金および未払金の残高は、レベル2に分類される。買戻可能参加型受益証券の評価は、総資産とその他の全ての負債との間の正味差額に基づき計算される。受益証券は受益者の選択で買戻しが可能であり、受益証券クラスに帰属するサブ・ファンドの純資産価額の受益証券の割合に等しい現金で、いずれの取引日においてもサブ・ファンドに買戻させることができるため、要求払条項が当該受益証券に付されている。そのため、レベル2は、買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産に対する最良のカテゴリー化とみなされている。

5. カテゴリー別金融商品**金融資産**

未監査財政状態計算書に開示される損益を通じて公正価値で分類される投資とは別に、その他の未収金、未収配当金、ブローカー未収金、現金および現金等価物ならびにブローカー現金を含む、未監査財政状態計算書に開示されるその他全ての金融資産は、「金融資産、償却原価」に分類される。

金融負債

未監査財政状態計算書に開示される損益を通じて公正価値で分類される投資とは別に、未払管理事務代行会社報酬、未払管理報酬、未払受託会社報酬、未払監査報酬およびその他の未払金を含む、未監査財政状態計算書に開示される全ての金融負債は、「金融負債、償却原価」に分類される。

6. カテゴリー別金融デリバティブ商品

サブ・ファンドは、先物と先渡しを保有している。

先物契約は、将来の日付の特定の価格またはレートで証券または通貨を売買する二当事者間の契約である。契約額の日々の変動は、未実現損益として計上され、サブ・ファンドは、当該契約が終了した時点で実現損

益を認識する。先物契約に係る未実現損益は、「FVTPLで測定する金融資産および金融負債に係る純利益／（損失）」の一部として未監査包括利益計算書に認識される。

先渡通貨契約とは、将来のある日に定められた価格で通貨を売買する（または、二つの通貨の相対的な価値の変化量を支払う、もしくは受け取る）という二当事者間の契約である。先渡通貨契約の市場価格は、先渡為替レートの変動に伴い変動する。

2022年12月31日現在、サブ・ファンドの未監査財政状態計算書には、以下の先物が含まれていた。

2022年12月31日現在	想定元本 千円	公正価値 千円
シリーズ2016 TOPIXファンド	135,765	(3,407)
シリーズ2016 日経225ファンド	845,680	(42,585)

2022年12月31日現在	想定元本 千米ドル	公正価値 千米ドル
シリーズ2018 S&P 500ファンド	4,365	(118)

2022年12月31日現在、サブ・ファンドの未監査財政状態計算書には、以下の先渡しが含まれていた。

2022年12月31日現在	未実現利益 千米ドル	未実現損失 千米ドル
シリーズ2018 S&P 500ファンド	5,489	(734)

2022年 6 月30日現在、サブ・ファンドの未監査財政状態計算書には、以下の先物が含まれていた。

2022年 6 月30日現在	想定元本 千円	公正価値 千円
シリーズ2016 TOPIXファンド	580,200	(19,185)
シリーズ2016 日経225ファンド	713,770	(43,832)

2022年 6 月30日現在	想定元本 千米ドル	公正価値 千米ドル
シリーズ2018 S&P 500ファンド	2,797	45

2022年 6 月30日現在、サブ・ファンドの未監査財政状態計算書には、以下の先渡しが含まれていた。

2022年 6 月30日現在	未実現利益 千米ドル	未実現損失 千米ドル
シリーズ2018 S&P 500ファンド	101	(1,131)

7. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益／（損失）

シリーズ2016 TOPIXファンド

2022年7月1日から
2022年12月31日までの会計期間

千円

損益を通じて公正価値で測定する
金融資産および負債に係る純利益：

投資実現（損失）	(1,479)
金融デリバティブ実現（損失）	(1,857)
投資未実現利益の変動	29,880
金融デリバティブ未実現利益の変動	15,778
	42,322

シリーズ2016 日経225ファンド

2022年7月1日から
2022年12月31日までの会計期間

千円

損益を通じて公正価値で測定する
金融資産および負債に係る純（損失）：

投資実現（損失）	(113)
金融デリバティブ実現（損失）	(3,194)
投資未実現（損失）の変動	(46,836)
金融デリバティブ未実現利益の変動	1,247
	(48,896)

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年7月1日から
2022年12月31日までの会計期間

千米ドル

損益を通じて公正価値で測定する
金融資産および負債に係る純（損失）：

投資実現（損失）	(13,946)
金融デリバティブ実現利益	5,673
投資未実現利益の変動	7,635
金融デリバティブ未実現（損失）の変動	(163)
	(801)

シリーズ2016 TOPIXファンド

2021年7月1日から
2021年12月31日までの会計期間

千円

損益を通じて公正価値で測定する
金融資産および負債に係る純利益：

投資実現利益	40
金融デリバティブ実現利益	3,024
投資未実現利益の変動	9,759
金融デリバティブ未実現利益の変動	16,552
	29,375

シリーズ2016 日経225ファンド

2021年7月1日から
2021年12月31日までの会計期間

千円

損益を通じて公正価値で測定する
金融資産および負債に係る純（損失）：

投資実現利益	1,207,009
金融デリバティブ実現（損失）	(2,357)
投資未実現（損失）の変動	(1,832,364)
金融デリバティブ未実現利益の変動	7,111
	(620,601)

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2021年7月1日から
2021年12月31日までの会計期間

千米ドル

損益を通じて公正価値で測定する
金融資産および負債に係る純利益：

投資実現利益	38,366
金融デリバティブ実現利益	1,463
投資未実現（損失）の変動	(13,492)
金融デリバティブ未実現（損失）の変動	(1,616)
	24,721

8. 発行済買戻可能参加型受益証券

買戻可能参加型受益証券は、シリーズ2016 JPX日経400ファンドについては資本に分類されていた。またシリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンドおよびシリーズ2018 S&P 500ファンドについて負債に分類されている。シリーズ2016 TOPIXファンド、シリーズ2016 日経225ファンドおよびシリーズ2018 S&P 500ファンドは、資本として買戻可能参加型受益証券の分類に要求される単一の受益証券クラスを有するという基準を満たしていない。受益者が、関連する取引日における現金で、その受益証券をサブ・ファンドに買戻させるという権利を行使した場合、買戻可能参加型受益証券は、財政状態計算書の日付現在の未払いの買戻額として計上される。

買戻可能参加型受益証券は、発行または買戻し時にサブ・ファンドの受益証券1口当たりのNAVに基づく価格で、受益者の選択により、発行および買戻される。

サブ・ファンドの受益証券１口当たりのNAVは、買戻可能参加型受益証券の各クラスの受益者に帰属する純資産を、各クラスの買戻可能参加型受益証券の発行済口数の合計で除して計算される。サブ・ファンドの規定の条項に従って、投資持ち高は、申込みおよび買戻し受益証券１口当たりのNAVを算定する目的で、市場価格に基づき評価される。受益者は、いずれの取引日においても、その受益証券の全てまたは一部を買戻すことができる。さらに、説明覚書に従って、トラストおよびサブ・ファンドの組成において発生した設立費用は、サブ・ファンドが負担する。

2022年12月31日現在、シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドは、２クラスの発行済受益証券（ＡクラスおよびＢクラス）を有する。2022年12月31日現在、シリーズ2018 S&P 500ファンドは、８クラスの発行済受益証券（Ａ、Ｂ、Ａ_2、Ｂ_2、Ａ_3、Ｂ_3、Ａ_4およびＢ_4クラス）を有する。

2022年７月１日から2022年12月31日までの会計期間中の買戻可能参加型受益証券の変動は以下の通りである。

シリーズ2016 TOPIXファンド

2022年12月31日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	1,521,972 口	9,891 口
受益証券買戻し	(250,000) 口	- 口
期末現在の発行済受益証券口数	1,271,972 口	9,891 口
受益者に帰属する純資産	2,441,769 千円	18,866 千円
受益証券１口当たり純資産価格	1.92 千円	1.91 千円
当期中の買戻額	(484,350,000) 円	- 円

シリーズ2016 日経225ファンド

2022年12月31日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	791 口	111,223 口
受益証券発行	95,100 口	- 口
期末現在の発行済受益証券口数	95,891 口	111,223 口
受益者に帰属する純資産	2,506,424 千円	2,879,042 千円
受益証券１口当たり純資産価格	26.14 千円	25.89 千円
当期中の発行額	2,505,992,463 円	- 円

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年12月31日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	14,915 口	509,122 口
受益証券発行	1,300 口	- 口
受益証券買戻し	(16,200) 口	(32,422) 口

期末現在の発行済受益証券口数	15 口	476,700 口
受益者に帰属する純資産	21 千米ドル	45,405 千米ドル
受益証券 1 口当たり純資産価格	1.41 千米ドル	0.10 千米ドル
当期中の発行額	1,741,064 米ドル	- 米ドル
当期中の買戻額	(21,720,055) 米ドル	(3,354,288) 米ドル

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年12月31日

	A_2 クラス	B_2 クラス
期首現在の発行済受益証券口数	19,308 口	307,567 口
受益証券買戻し	(19,293) 口	(307,367) 口
期末現在の発行済受益証券口数	15 口	200 口
受益者に帰属する純資産	13 千米ドル	12 千米ドル
受益証券 1 口当たり純資産価格	0.86 千米ドル	0.06 千米ドル
当期中の買戻額	(15,671,295) 米ドル	(17,966,165) 米ドル

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年12月31日

	A_3 クラス	B_3 クラス
期首現在の発行済受益証券口数	10,706 口	798 口
受益証券買戻し	(691) 口	(598) 口
期末現在の発行済受益証券口数	10,015 口	200 口
受益者に帰属する純資産	8,148 千米ドル	11 千米ドル
受益証券 1 口当たり純資産価格	0.81 千米ドル	0.05 千米ドル
当期中の買戻額	(551,297) 米ドル	(28,831) 米ドル

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年12月31日

	A_4 クラス	B_4 クラス
期首現在の発行済受益証券口数	680 口	760 口
受益証券買戻し	(665) 口	(560) 口
期末現在の発行済受益証券口数	15 口	200 口
受益者に帰属する純資産	13 千米ドル	13 千米ドル
受益証券 1 口当たり純資産価格	0.88 千米ドル	0.06 千米ドル
当期中の買戻額	(573,766) 米ドル	(32,184) 米ドル

2022年6月30日現在、シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドは、2クラスの発行済受益証券（AクラスおよびBクラス）を有する。2022年6月30日現在、シリーズ2018 S&P 500ファンドは、8クラスの発行済受益証券（A、B、A_2、B_2、A_3、B_3、A_4およびB_4クラス）を有する。

2021年7月1日から2022年6月30日までの会計年度中の買戻可能参加型受益証券の変動は以下の通りである。

シリーズ2016 TOPIXファンド

2022年6月30日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	272,972 口	9,891 口
受益証券発行	1,249,000 口	- 口
期末現在の発行済受益証券口数	1,521,972 口	9,891 口
受益者に帰属する純資産	2,882,037 千円	18,702 千円
受益証券1口当たり純資産価格	1.89 千円	1.89 千円
当期中の発行額	2,485,597,430 円	- 円

シリーズ2016 日経225ファンド

2022年6月30日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	294,791 口	340,223 口
受益証券発行	1,482,400 口	338,100 口
受益証券買戻し	(1,776,400) 口	(567,100) 口
期末現在の発行済受益証券口数	791 口	111,223 口
受益者に帰属する純資産	20,957 千円	2,907,639 千円
受益証券1口当たり純資産価格	26.49 千円	26.14 千円
当期中の発行額	42,589,806,752 円	9,440,205,541 円
当期中の買戻額	(50,289,788,810) 円	(16,159,958,891) 円

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年6月30日

	Aクラス	Bクラス
期首現在の発行済受益証券口数	180,515 口	527,422 口
受益証券発行	59,900 口	834,200 口
受益証券買戻し	(225,500) 口	(852,500) 口
期末現在の発行済受益証券口数	14,915 口	509,122 口
受益者に帰属する純資産	21,038 千米ドル	47,726 千米ドル
受益証券1口当たり純資産価格	1.41 千米ドル	0.09 千米ドル

当期中の発行額	99,366,155 米ドル	112,391,461 米ドル
当期中の買戻額	(363,200,584) 米ドル	(115,361,194) 米ドル

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年6月30日

	A_2クラス ¹	B_2クラス ¹
期首現在の発行済受益証券口数	- 口	- 口
受益証券発行	32,008 口	1,029,267 口
受益証券買戻し	(12,700) 口	(721,700) 口
期末現在の発行済受益証券口数	19,308 口	307,567 口
受益者に帰属する純資産	16,294 千米ドル	18,601 千米ドル
受益証券1口当たり純資産価格	0.84 千米ドル	0.06 千米ドル
当期中の発行額	31,362,682 米ドル	87,709,272 米ドル
当期中の買戻額	(13,085,075) 米ドル	(62,757,618) 米ドル

¹ 当該クラスは、2021年8月24日付で募集を開始した。

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年6月30日

	A_3クラス ²	B_3クラス ²
期首現在の発行済受益証券口数	- 口	- 口
受益証券発行	39,706 口	269,998 口
受益証券買戻し	(29,000) 口	(269,200) 口
期末現在の発行済受益証券口数	10,706 口	798 口
受益者に帰属する純資産	8,599 千米ドル	47 千米ドル
受益証券1口当たり純資産価格	0.80 千米ドル	0.06 千米ドル
当期中の発行額	37,418,426 米ドル	21,795,793 米ドル
当期中の買戻額	(27,400,890) 米ドル	(22,285,224) 米ドル

² 当該クラスは、2022年1月11日付で募集を開始した。

シリーズ2018 S&P 500ファンド

2022年6月30日

	A_4クラス ³	B_4クラス ³
期首現在の発行済受益証券口数	- 口	- 口
受益証券発行	680 口	760 口
期末現在の発行済受益証券口数	680 口	760 口
受益者に帰属する純資産	592 千米ドル	48 千米ドル
受益証券1口当たり純資産価格	0.87 千米ドル	0.06 千米ドル

当期中の発行額

680,015 米ドル

66,456 米ドル

³ 当該クラスは、2022年1月26日付で募集を開始した。

9. 管理報酬

以下において(a)、(b)および(c)として記載される各管理報酬の合計額が、サブ・ファンドの資産から管理会社に支払われる。管理会社は、当該管理報酬から、投資運用会社および販売会社の報酬（管理会社がその絶対的な裁量に従い、以下の通り配分する。）を支払う。

各管理報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生し、シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについては、各四半期毎に日本円で後払いされ、シリーズ2018 S&P 500ファンドについては、各四半期毎に米ドルで後払いされるものとする。

(a) シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、管理会社は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.02%の管理会社報酬を受領する権利を有する。シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、管理会社は、サブ・ファンドの資産から、各クラスごとのNAVに対して以下の料率の管理会社報酬を受領する権利を有する。A、A_2、A_3、A_4クラス：0.02%およびB、B_2、B_3、B_4クラス：0.04%。

(b) 投資運用会社報酬

シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、投資運用会社は、サブ・ファンドの資産から、()サブ・ファンドのNAVの合計の250億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.07%の報酬、()サブ・ファンドのNAVの合計の250億円を超え、かつ500億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.06%の報酬、および()サブ・ファンドのNAVの合計の500億円を超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。ただし、投資運用会社は、1年当たり最低10,000,000円の報酬を受領する権利を有する。シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、投資運用会社は、サブ・ファンドの資産から、()サブ・ファンドのNAVの合計の250百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.11%の報酬、()サブ・ファンドのNAVの合計の250百万米ドルを超え、かつ500百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.10%の報酬、および()サブ・ファンドのNAVの合計の500百万米ドルを超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.09%の報酬を受領する権利を有する。ただし、投資運用会社は、1年当たり最低100,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。

- (c) すべてのサブ・ファンドについて、販売会社は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの管理報酬は、5,974,446円(2021年12月31日:5,388,948円)であり、期末現在の未払報酬は6,003,584円(2022年6月30日:6,080,217円)であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの管理報酬は、6,069,328円(2021年12月31日:14,712,056円)であり、期末現在の未払報酬は6,103,297円(2022年6月30日:9,831,513円)であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの管理報酬は、71,832米ドル(2021年12月31日:198,880米ドル)であり、期末現在の未払報酬は71,831米ドル(2022年6月30日:139,192米ドル)であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドの管理報酬は、0円(2021年12月31日:なし)であり、期末現在の未払報酬はなかった(2022年6月30日:なし)。

10. 受託会社報酬

インタートラスト・コーポレート・サービシーズ(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」という。)は、サブ・ファンドの資産から、各四半期毎に後払いされる年額2,500米ドルの受託報酬を、追加的に費やした時間に対する報酬、立替金、立替費用および設立費用を加算して受領する権利を有する。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの受託会社報酬は、620,031円(2021年12月31日:なし)であり、期末現在の未払報酬は620,031円(2021年6月30日:なし)であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの受託会社報酬は、0円(2021年12月31日:なし)であり、期末現在の未払報酬はなかった(2022年6月30日:なし)。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの受託会社報酬は、4,534米ドル(2021年12月31日:9,050米ドル)であり、期末現在の未払報酬は4,497米ドル(2022年6月30日:なし)であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドの受託会社報酬は、0円(2021年12月31日:なし)であり、期末現在の未払報酬はなかった(2022年6月30日:なし)。

11. 管理事務代行会社報酬

シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、ステート・ストリート・ファンド・サービシーズ(アイルランド)リミテッド(以下「管理事務代行会社」という。)は、サブ・ファンドの資産から、()サブ・ファンドのNAVの合計の100億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.07%の報酬、()サブ・ファンドのNAVの合計の100億円を超え、かつ250億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.06%の報酬、()サブ・ファンドのNAVの合計の250億円を超え、かつ500億円以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬、および()サブ・ファンドのNAVの合計の500億円を超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.04%の報酬を受領する権利を有する。ただし、管理事務代行会社は、1月当たり最低720,000円の報酬を受領する権利を有する。

管理事務代行会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。管理事務代行会社報酬は、各四半期毎に日本円で後払いされるものとする。

管理事務代行会社は、立替金および立替費用についてサブ・ファンドから払戻しを受ける。

シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー・リミテッド(以下「管理事務代行会社」という。)は、サブ・ファンドの資産から、()サブ・ファンドのNAVの合計の100百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.07%の報酬、()サブ・ファンド

のNAVの合計の100百万米ドルを超え、かつ250百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.06%の報酬、（ ）サブ・ファンドのNAVの合計の250百万米ドルを超え、かつ500百万米ドル以下の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.05%の報酬、および（ ）サブ・ファンドのNAVの合計の500百万米ドルを超える部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.04%の報酬を受領する権利を有する。ただし、管理事務代行会社は、1月当たり最低6,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。管理事務代行会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。管理事務代行会社報酬は、各四半期毎に米ドルで後払いされるものとする。管理事務代行会社は、立替金および立替費用についてサブ・ファンドから払戻しを受ける。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの管理事務代行会社報酬は、4,882,232円（2021年12月31日：4,355,506円）であり、期末現在の未払報酬は5,041,972円（2022年6月30日：10,959,739円）であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの管理事務代行会社報酬は、4,267,308円（2021年12月31日：6,676,244円）であり、期末現在の未払報酬は5,083,386円（2022年6月30日：14,805,553円）であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの管理事務代行会社報酬は、38,108米ドル（2021年12月31日：92,002米ドル）であり、期末現在の未払報酬は20,663米ドル（2022年6月30日：27,476米ドル）であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドの管理事務代行会社報酬は、0円（2021年12月31日：なし）であり、期末現在の未払報酬はなかった（2022年6月30日：なし）。

12. 保管会社報酬

シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、ステート・ストリート・カストディアル・サービシーズ（アイルランド）リミテッド（以下「保管会社」という。）は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.01%の報酬を受領する権利を有する。ただし、保管会社は、1月当たり最低120,000円の報酬を受領する権利を有する。保管会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。保管会社報酬は、各四半期毎に日本円で後払いされるものとする。

シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（以下「保管会社」という。）は、サブ・ファンドの資産から、サブ・ファンドのNAVの年率0.01%の報酬を受領する権利を有する。ただし、保管会社は、1月当たり最低1,000米ドルの報酬を受領する権利を有する。保管会社報酬は、各評価日毎に計算され、日々発生する。保管会社報酬は、各四半期毎に米ドルで後払いされるものとする。保管会社は、立替金および立替費用についてサブ・ファンドから払戻しを受ける。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドの保管会社報酬は、0円（2021年12月31日：3,727,953円）であり、期末現在の未払報酬は2,227,801円（2022年6月30日：7,699,930円）であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドの保管会社報酬は、693,700円（2021年12月31日：1,589,167円）であり、期末現在の未払報酬はなかった（2022年6月30日：3,262,939円）。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドの保管会社報酬は、148,814米ドル（2021年12月31日：144,574米ドル）であり、期末現在の未払報酬は116,115米ドル（2022年6月30日：72,909米ドル）であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドの保管会社報酬は、0円（2021年12月31日：なし）であり、期末現在の未払報酬はなかった（2022年6月30日：なし）。

13. ライセンス料

ライセンスされた指数の参照に関連する報酬は、サブ・ファンドが負担し、日経225、スタンダード・アンド・プアーズ500インデックスおよびTOPIX指数のライセンサーに支払われる。

シリーズ2016 日経225ファンドのライセンス料は、サブ・ファンドのNAVの0.02%である。ただしライセンサーは、当該サブ・ファンドについて1年当たり最低100,000円のライセンス料を受領する権利を有する。シリーズ2018 S&P 500ファンドのライセンス料は、サブ・ファンドのNAVの0.01%である。シリーズ2016 TOPIXファンドのライセンス料は、()サブ・ファンドのNAVの合計の100億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.01%、()サブ・ファンドのNAVの合計の100億円以上、かつ500億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.005%、()サブ・ファンドのNAVの合計の500億円以上、かつ1000億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.003%、()サブ・ファンドのNAVの合計の1000億円以上、かつ3000億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.002%、()サブ・ファンドのNAVの合計の3000億円以上、かつ5000億円未満の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.001%、および()サブ・ファンドのNAVの合計の5000億円以上の部分について、サブ・ファンドのNAVの年率0.0005%となる見込みである。ただし、ライセンサーは、1年当たり最低100,000円のライセンス料を受領する権利を有する。

ライセンス料は、各評価日毎に計算され、日々発生し、シリーズ2018 S&P 500ファンドが米ドルで支払われるのを除き、日本円で支払われる。

当期について、シリーズ2016 TOPIXファンドのライセンス料は、41,678円(2021年12月31日:68,112円)であり、期末現在の未払のライセンス料は62,797円(2022年6月30日:21,119円)であった。

当期について、シリーズ2016 日経225ファンドのライセンス料は、307,401円(2021年12月31日:2,092,434円)であり、期末現在の未払のライセンス料は4,554,925円(2022年6月30日:4,247,524円)であった。

当期について、シリーズ2018 S&P 500ファンドのライセンス料は、7,562米ドル(2021年12月31日:11,980米ドル)であり、期末現在の未払のライセンス料は1,480米ドル(2022年6月30日:なし)であった。

当期について、シリーズ2016 JPX日経400ファンドのライセンス料は、0円(2021年12月31日:なし)であり、期末現在の未払のライセンス料はなかった(2022年6月30日:なし)。

14. 分配金

サブ・ファンドによる投資は、定期的に一定の金額の収益を生み出すと予想される。

管理会社は現在、シリーズ2016 TOPIXファンドおよびシリーズ2016 日経225ファンドについて、Aクラスは毎年2月と8月およびBクラスは毎年5月と11月に、また、シリーズ2018 S&P 500ファンドについて、AクラスおよびBクラスは毎年2月と8月、A_2クラスおよびB_2クラスは毎年5月、A_3クラスおよびB_3クラスは毎年8月、A_4クラスおよびB_4クラスは毎年11月に関連する分配日の直前の営業日においてサブ・ファンドの受益者名簿に記載されている受益者に対して分配を行う意向である(ただし、かかる分配を行う義務は負わない。)。

分配は、関連する会計期間に係るサブ・ファンドの純収益、実現および未実現損失控除後の実現および未実現キャピタル・ゲインならびに元本から行うことができ、または信託証書に記載するその他の方法により行うことができる。管理会社は、サブ・ファンドの受益者に支払われる分配の金額および時期について完全な裁量権を有する。

ただし、管理会社は、毎回、かかる分配金額に関して投資運用会社と協議し、半期ベースにおいて持続的な支払いが継続できる金額に基づく分配可能額に関して、管理事務代行会社の継続的な計算および情報に依拠する。

分配金は全て、源泉徴収が義務付けられる税金の控除後に支払われる。

以下の表は、2022年12月31日に終了した期間のサブ・ファンドの分配金を要約したものである。

分配落ち日	シリーズ2016 TOPIXファンド 千円	シリーズ2016 日経225ファンド 千円	シリーズ2018 S&P 500ファンド 千米ドル
2022年 8 月 1 日	-	-	491
2022年 8 月 2 日	-	143	-
2022年11月 1 日	96	8,915	3
分配金合計	96	9,058	494

以下の表は、2021年12月31日に終了した期間のサブ・ファンドの分配金を要約したものである。

分配落ち日	シリーズ2016 TOPIXファンド 千円	シリーズ2016 日経225ファンド 千円	シリーズ2018 S&P 500ファンド 千米ドル
2021年 8 月 2 日	-	-	1,889
2021年 8 月 3 日	-	39,754	-
2021年11月 1 日	-	24,385	-
分配金合計	-	64,139	1,889

15. 税金

トラストおよびサブ・ファンドは、ケイマン諸島におけるいかなる所得税、源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税も課されることはない。ケイマン諸島においてトラストおよびサブ・ファンドに課される唯一の税金は、サブ・ファンドの登記所に支払われる額面金額である。

サブ・ファンドは、信託法のセクション第74項に準拠した免税信託として登録されている。受託会社は、ケイマン諸島内閣長官に対し、サブ・ファンドの設定日から50年の間に制定される、所得もしくはキャピタル資産もしくはキャピタル・ゲインもしくは利益に課せられる税金もしくは課徴金、または資産税もしくは相続税の性質を有する何らかの税金を課す法律が、サブ・ファンドに保有される資産もしくはサブ・ファンドに発生した利益に対し、または当該資産または利益に関して受託会社もしくは受益者に対し、適用されないものとする旨の誓約を取得している。したがって、所得税引当金は、当該財務書類に含まれない。

受益者が所有する受益証券およびかかる受益証券の分配金の受取に関して、受益者は、ケイマン諸島における所得税、源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税を課されることはなく、受益者がケイマン諸島における資産税または相続税を課されることもない。ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はない。

サブ・ファンドが受け取る配当金および利息は、当該本国において源泉徴収されることがある。投資収益は、かかる税金の合計額で計上される。

トラストおよびサブ・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づき、ユニット・トラストとして組成されている。日本の法律の条項により、トラストおよびサブ・ファンドは、日本の投資信託および投資会社法に関する法律に基づく、証券投資信託に類似の外国投資信託として取り扱われることを前提としている。さらに、サブ・ファンドは、証券取引所に上場されることを想定していない。

ケイマン諸島は、二重課税防止条約に対する当事者ではない。ケイマン諸島の現行法規に基づき、サブ・ファンドのケイマン諸島における利益に課税されることはなく、サブ・ファンドの配当は、税控除されことなくケイマン諸島の内外に居住する受益者に支払われる。サブ・ファンドの受益証券の譲渡または買戻しに関するケイマン諸島における印紙税は課されない。サブ・ファンは、ケイマン諸島以外の諸国に籍を置く事業体が発行する証券に投資する。

当該諸国の多くは、キャピタル・ゲイン税を申告ベースで算定することを義務付ける税法を有しており、したがって、かかる税金が「源泉徴収」ベースでサブ・ファンドのブローカーによって控除されないことがある。

16. 関連当事者との取引

当事者とは、ある当事者が、財務上または運営上の決定を行う際、他方当事者に重要な影響力を行使しうる支配能力を他方当事者に対して有する場合、関連しているとみなされる。

IAS第24号「関連当事者についての開示」に従い、以下の者が当期中の関連当事者である。日興アセットマネジメント株式会社は、サブ・ファンドの投資運用会社として従事している。J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドは、サブ・ファンドの管理会社およびオルタナティブ投資ファンド運用者として従事している。インタートラスト・コーポレート・サービスズ（ケイマン）リミテッドは、サブ・ファンドの受託会社として従事している。関連当事者取引の詳細は、注記9および10を参照のこと。

当会計期間中にその他の関連当事者取引はない。

17. 比較対象期間

本財務書類の比較数値は、2022年6月30日に終了した会計年度および2021年12月31日に終了した会計期間についてである。

18. 当期中の重要な事象

当会計期間中に重要な事象はなかった。

19. 後発事象

本財務書類の承認日まで、期末より後に財務書類に影響を与えるような重要な事象はない。

20. 財務書類の承認

2022年12月31日に終了した会計期間の財務書類は、受託会社によって2023年3月15日付で承認され、発行を許可された。

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

シリーズ2016 日経225ファンド

投資有価証券明細表

2022年12月31日現在

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90% (2022年 6 月30日：76.93%)			
日本：84.90% (2022年 6 月30日：76.93%)			
広告業：0.46% (2022年 6 月30日：0.42%)			
6,000	Dentsu Group Inc	24,870	0.46
		24,870	0.46
航空宇宙・防衛：0.08% (2022年 6 月30日：0.06%)			
600	IHI Corp	2,307	0.04
600	Kawasaki Heavy Industries Ltd	1,854	0.04
		4,161	0.08
農業：0.30% (2022年 6 月30日：0.24%)			
6,000	Japan Tobacco Inc	15,966	0.30
		15,966	0.30
航空：0.03% (2022年 6 月30日：0.03%)			
600	ANA Holdings Inc	1,680	0.03
		1,680	0.03
自動車製造業：2.60% (2022年 6 月30日：2.66%)			
6,000	Hino Motors Ltd	3,018	0.06
12,000	Honda Motor Co Ltd	36,384	0.67
3,000	Isuzu Motors Ltd	4,641	0.09
1,200	Mazda Motor Corp	1,206	0.02
600	Mitsubishi Motors Corp	306	0.00
6,000	Nissan Motor Co Ltd	2,509	0.05
6,000	Subaru Corp	12,165	0.23
6,000	Suzuki Motor Corp	25,626	0.47
30,000	Toyota Motor Corp	54,375	1.01
		140,230	2.60
自動車部品・設備：1.82% (2022年 6 月30日：1.79%)			
6,000	Bridgestone Corp	28,146	0.52
6,000	Denso Corp	39,216	0.73
6,000	JTEKT Corp	5,574	0.10
6,000	NGK Insulators Ltd	10,068	0.19
6,000	Sumitomo Electric Industries Ltd	9,027	0.17
3,000	Yokohama Rubber Co Ltd	6,174	0.11
		98,205	1.82
銀行：0.62% (2022年 6 月30日：0.46%)			
600	Aozora Bank Ltd	1,557	0.03

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
日本：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
銀行：0.62%（2022年6月30日：0.46%）(つづき)			
6,000	Chiba Bank Ltd	5,772	0.11
6,000	Concordia Financial Group Ltd	3,300	0.06
1,200	Fukuoka Financial Group Inc	3,606	0.06
6,000	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	5,334	0.10
600	Mizuho Financial Group Inc	1,114	0.02
600	Resona Holdings Inc	434	0.01
6,000	Shizuoka Financial Group Inc	6,330	0.12
600	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	3,177	0.06
600	Sumitomo Mitsui Trust Holdings Inc	2,753	0.05
		33,377	0.62
飲料：0.87%（2022年6月30日：0.84%）			
6,000	Asahi Group Holdings Ltd	24,714	0.46
6,000	Kirin Holdings Co Ltd	12,066	0.22
1,200	Sapporo Holdings Ltd	3,936	0.07
6,000	Takara Holdings Inc	6,270	0.12
		46,986	0.87
建築資材：2.67%（2022年6月30日：2.61%）			
1,200	AGC Inc	5,274	0.10
6,000	Daikin Industries Ltd	121,200	2.25
600	Nippon Sheet Glass Co Ltd	340	0.01
600	Sumitomo Osaka Cement Co Ltd	1,953	0.04
600	Taiheiyo Cement Corp	1,234	0.02
3,000	TOTO Ltd	13,500	0.25
		143,501	2.67
化学：4.15%（2022年6月30日：3.92%）			
6,000	Asahi Kasei Corp	5,648	0.10
1,200	Denka Co Ltd	3,630	0.07
600	DIC Corp	1,396	0.03
6,000	Kuraray Co Ltd	6,348	0.12
3,000	Mitsubishi Chemical Group Corp	2,054	0.04
1,200	Mitsui Chemicals Inc	3,570	0.07
6,000	Nissan Chemical Corp	34,680	0.64
6,000	Nitto Denko Corp	45,900	0.85
600	Resonac Holdings Corp	1,212	0.02
6,000	Shin-Etsu Chemical Co Ltd	97,350	1.81

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
日本：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
化学：4.15%（2022年6月30日：3.92%）(つづき)			
6,000	Sumitomo Chemical Co Ltd	2,844	0.05
6,000	Tokai Carbon Co Ltd	6,438	0.12
1,200	Tokuyama Corp	2,155	0.04
6,000	Toray Industries Inc	4,420	0.08
3,000	Tosoh Corp	4,710	0.09
600	UBE Corp	1,163	0.02
		223,518	4.15
商業サービス：2.49%（2022年6月30日：2.35%）			
3,000	Dai Nippon Printing Co Ltd	7,950	0.15
18,000	Recruit Holdings Co Ltd	75,186	1.39
6,000	Secom Co Ltd	45,258	0.84
3,000	Toppan Inc	5,862	0.11
		134,256	2.49
コンピューター：1.32%（2022年6月30日：1.19%）			
600	Fujitsu Ltd	10,569	0.20
600	NEC Corp	2,781	0.05
30,000	NTT Data Corp	57,960	1.07
		71,310	1.32
化粧品・パーソナルケア：1.31%（2022年6月30日：1.12%）			
6,000	Kao Corp	31,530	0.59
6,000	Shiseido Co Ltd	38,826	0.72
		70,356	1.31
流通・卸売：2.35%（2022年6月30日：1.88%）			
6,000	ITOCHU Corp	24,876	0.46
6,000	Marubeni Corp	9,090	0.17
6,000	Mitsubishi Corp	25,698	0.48
6,000	Mitsui & Co Ltd	23,118	0.43
560	Sojitz Corp	1,407	0.03
6,000	Sumitomo Corp	13,176	0.24
6,000	Toyota Tsusho Corp	29,310	0.54
		126,675	2.35
各種金融サービス：0.84%（2022年6月30日：0.79%）			
6,000	Credit Saison Co Ltd	10,206	0.19
6,000	Daiwa Securities Group Inc	3,498	0.06

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
日本：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
各種金融サービス：0.84%（2022年6月30日：0.79%）(つづき)			
6,000	Japan Exchange Group Inc	11,385	0.21
6,000	Matsui Securities Co Ltd	4,710	0.09
6,000	Nomura Holdings Inc	2,932	0.05
6,000	ORIX Corp	12,711	0.24
		45,442	0.84
電気：0.04%（2022年6月30日：0.03%）			
600	Chubu Electric Power Co Inc	817	0.02
600	Kansai Electric Power Co Inc	767	0.01
600	Tokyo Electric Power Co Holdings Inc	286	0.01
		1,870	0.04
電気部品・設備：0.34%（2022年6月30日：0.27%）			
6,000	Casio Computer Co Ltd	8,058	0.15
6,000	Fujikura Ltd	6,024	0.11
600	Furukawa Electric Co Ltd	1,484	0.03
1,200	GS Yuasa Corp	2,544	0.05
		18,110	0.34
電子機器：6.09%（2022年6月30日：4.73%）			
6,000	Alps Alpine Co Ltd	7,182	0.13
3,000	Hoya Corp	38,115	0.71
12,000	Kyocera Corp	78,624	1.46
6,000	MINEBEA MITSUMI Inc	11,826	0.22
4,800	Murata Manufacturing Co Ltd	31,623	0.59
4,800	Nidec Corp	32,827	0.61
1,800	Nippon Electric Glass Co Ltd	4,219	0.08
1,200	SCREEN Holdings Co Ltd	10,152	0.19
6,000	Taiyo Yuden Co Ltd	22,980	0.42
18,000	TDK Corp	78,030	1.45
6,000	Yokogawa Electric Corp	12,630	0.23
		328,208	6.09
エンジニアリング・建設：0.82%（2022年6月30日：0.79%）			
6,000	COMSYS Holdings Corp	13,890	0.26
6,000	JGC Holdings Corp	10,068	0.19
3,000	Kajima Corp	4,608	0.09
6,000	Obayashi Corp	5,988	0.11

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90% (2022年6月30日：76.93%)(つづき)			
日本：84.90% (2022年6月30日：76.93%)(つづき)			
エンジニアリング・建設：0.82% (2022年6月30日：0.79%)(つづき)			
6,000	Shimizu Corp	4,224	0.08
1,200	Taisei Corp	5,100	0.09
		43,878	0.82
娯楽：0.06% (2022年6月30日：0.05%)			
600	Toho Co Ltd	3,048	0.06
		3,048	0.06
環境管理：0.02% (2022年6月30日：0.02%)			
1,200	Hitachi Zosen Corp	991	0.02
		991	0.02
食品：2.92% (2022年6月30日：2.58%)			
6,000	Aeon Co Ltd	16,698	0.31
6,000	Ajinomoto Co Inc	24,186	0.45
6,000	Kikkoman Corp	41,640	0.77
1,200	MEIJI Holdings Co Ltd	8,088	0.15
3,000	NH Foods Ltd	11,025	0.21
3,000	Nichirei Corp	8,631	0.16
6,000	Nisshin Seifun Group Inc	9,918	0.18
6,000	Nissui Corp	3,294	0.06
6,000	Seven & i Holdings Co Ltd	33,960	0.63
		157,440	2.92
林産品・紙製品：0.07% (2022年6月30日：0.07%)			
600	Nippon Paper Industries Co Ltd	585	0.01
6,000	Oji Holdings Corp	3,186	0.06
		3,771	0.07
ガス：0.11% (2022年6月30日：0.11%)			
1,200	Osaka Gas Co Ltd	2,556	0.05
1,200	Tokyo Gas Co Ltd	3,102	0.06
		5,658	0.11
工具・工作機械：0.23% (2022年6月30日：0.22%)			
6,000	Amada Co Ltd	6,204	0.12
1,200	Fuji Electric Co Ltd	6,036	0.11
		12,240	0.23

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
日本：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
ヘルスケア製品：2.72%（2022年6月30日：2.79%）			
24,000	Olympus Corp	56,448	1.05
24,000	Terumo Corp	89,904	1.67
		146,352	2.72
住宅建築業者：0.63%（2022年6月30日：0.60%）			
6,000	Daiwa House Industry Co Ltd	18,234	0.34
1,200	Haseko Corp	1,768	0.03
6,000	Sekisui House Ltd	14,001	0.26
		34,003	0.63
家具・調度品／電化製品：1.35%（2022年6月30日：1.36%）			
6,000	Panasonic Holdings Corp	6,663	0.12
6,000	Sharp Corp	5,670	0.11
6,000	Sony Group Corp	60,210	1.12
		72,543	1.35
保険：0.94%（2022年6月30日：0.81%）			
600	Dai-ichi Life Holdings Inc	1,796	0.03
6,000	Japan Post Holdings Co Ltd	6,657	0.13
1,800	MS&AD Insurance Group Holdings Inc	7,603	0.14
1,200	Sompo Holdings Inc	7,032	0.13
1,200	T&D Holdings Inc	2,283	0.04
9,000	Tokio Marine Holdings Inc	25,448	0.47
		50,819	0.94
インターネット：1.83%（2022年6月30日：1.83%）			
4,800	CyberAgent Inc	5,606	0.10
14,400	M3 Inc	51,523	0.96
6,000	Rakuten Group Inc	3,576	0.07
6,000	Trend Micro Inc	36,840	0.68
2,400	Z Holdings Corp	797	0.02
		98,342	1.83
鉄鋼業：0.11%（2022年6月30日：0.10%）			
1,200	Japan Steel Works Ltd	3,131	0.06
600	JFE Holdings Inc	922	0.02
600	Kobe Steel Ltd	385	0.01
600	Nippon Steel Corp	1,375	0.02
		5,813	0.11

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
日本：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
レジャー：0.88%（2022年6月30日：0.83%）			
6,000	Yamaha Corp	29,520	0.55
6,000	Yamaha Motor Co Ltd	18,060	0.33
		47,580	0.88
機械（総合）：5.06%（2022年6月30日：4.28%）			
1,200	Ebara Corp	5,664	0.11
6,000	FANUC Corp	119,010	2.21
600	Keyence Corp	30,852	0.57
6,000	Kubota Corp	10,902	0.20
1,200	OKUMA Corp	5,640	0.11
6,000	Omron Corp	38,430	0.71
600	SMC Corp	33,348	0.62
1,200	Sumitomo Heavy Industries Ltd	3,173	0.06
6,000	Yaskawa Electric Corp	25,350	0.47
		272,369	5.06
機械（建設・鉱業）：1.00%（2022年6月30日：0.95%）			
6,000	Hitachi Construction Machinery Co Ltd	17,754	0.33
1,200	Hitachi Ltd	8,029	0.15
6,000	Komatsu Ltd	17,256	0.32
6,000	Mitsubishi Electric Corp	7,881	0.14
600	Mitsubishi Heavy Industries Ltd	3,141	0.06
		54,061	1.00
組立金属製品・金物類：0.13%（2022年6月30日：0.12%）			
6,000	NSK Ltd	4,206	0.08
6,000	NTN Corp	1,584	0.03
600	Toho Zinc Co Ltd	1,227	0.02
		7,017	0.13
鉱業：0.45%（2022年6月30日：0.40%）			
1,200	Dowa Holdings Co Ltd	4,980	0.09
600	Mitsubishi Materials Corp	1,250	0.02
600	Mitsui Mining & Smelting Co Ltd	1,851	0.04
600	Nippon Light Metal Holdings Co Ltd	908	0.02
600	Pacific Metals Co Ltd	1,134	0.02
3,000	Sumitomo Metal Mining Co Ltd	14,013	0.26
		24,136	0.45

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
日本：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
その他の製造業：0.14%（2022年6月30日：0.17%）			
6,000	Nikon Corp	7,056	0.13
600	Toyobo Co Ltd	599	0.01
		7,655	0.14
事務機器：1.82%（2022年6月30日：1.77%）			
9,000	Canon Inc	25,699	0.48
6,000	FUJIFILM Holdings Corp	39,750	0.74
6,000	Konica Minolta Inc	3,162	0.06
6,000	Ricoh Co Ltd	6,042	0.11
12,000	Seiko Epson Corp	23,112	0.43
		97,765	1.82
石油・ガス：0.25%（2022年6月30日：0.25%）			
6,000	ENEOS Holdings Inc	2,688	0.05
2,400	Idemitsu Kosan Co Ltd	7,368	0.14
2,400	Inpex Corp	3,350	0.06
		13,406	0.25
製薬：6.75%（2022年6月30日：5.80%）			
30,000	Astellas Pharma Inc	60,195	1.12
18,000	Chugai Pharmaceutical Co Ltd	60,624	1.12
18,000	Daiichi Sankyo Co Ltd	76,500	1.42
6,000	Eisai Co Ltd	52,224	0.97
6,000	Kyowa Kirin Co Ltd	18,120	0.34
6,000	Otsuka Holdings Co Ltd	25,830	0.48
6,000	Shionogi & Co Ltd	39,516	0.73
6,000	Sumitomo Pharma Co Ltd	5,994	0.11
6,000	Takeda Pharmaceutical Co Ltd	24,666	0.46
		363,669	6.75
不動産：0.97%（2022年6月30日：1.04%）			
6,000	Mitsubishi Estate Co Ltd	10,266	0.19
6,000	Mitsui Fudosan Co Ltd	14,502	0.27
6,000	Sumitomo Realty & Development Co Ltd	18,726	0.35
3,000	Tokyo Tatemono Co Ltd	4,797	0.09
6,000	Tokyu Fudosan Holdings Corp	3,768	0.07
		52,059	0.97

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
日本：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
小売業：9.61%（2022年6月30日：7.82%）			
6,000	Citizen Watch Co Ltd	3,558	0.07
6,000	Fast Retailing Co Ltd	483,180	8.97
6,000	Isetan Mitsukoshi Holdings Ltd	8,622	0.16
3,000	J Front Retailing Co Ltd	3,603	0.07
6,000	Marui Group Co Ltd	13,086	0.24
3,000	Takashimaya Co Ltd	5,529	0.10
		517,578	9.61
半導体：6.24%（2022年6月30日：6.04%）			
12,000	Advantest Corp	101,760	1.89
600	SUMCO Corp	1,054	0.02
6,000	Tokyo Electron Ltd	233,280	4.33
		336,094	6.24
造船業：0.00%（2022年6月30日：0.00%）			
600	Mitsui E&S Holdings Co Ltd	230	0.00
		230	0.00
ソフトウェア：1.38%（2022年6月30日：1.40%）			
1,800	DeNA Co Ltd	3,179	0.06
6,000	Konami Group Corp	35,820	0.66
12,000	Nexon Co Ltd	35,544	0.66
		74,543	1.38
通信：6.77%（2022年6月30日：6.18%）			
36,000	KDDI Corp	143,352	2.66
2,400	Nippon Telegraph & Telephone Corp	9,029	0.17
6,000	SoftBank Corp	8,928	0.17
36,000	SoftBank Group Corp	203,184	3.77
		364,493	6.77
織物：0.03%（2022年6月30日：0.03%）			
1,200	Teijin Ltd	1,546	0.03
		1,546	0.03
玩具・ゲーム：1.54%（2022年6月30日：1.58%）			
6,000	Bandai Namco Holdings Inc	49,884	0.92
6,000	Nintendo Co Ltd	33,192	0.62
		83,076	1.54

株数		公正価値 千円	総純資産 比率（％）
普通株式：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
日本：84.90%（2022年6月30日：76.93%）(つづき)			
輸送：1.69%（2022年6月30日：1.55%）			
600	Central Japan Railway Co	9,723	0.18
600	East Japan Railway Co	4,512	0.08
1,800	Kawasaki Kisen Kaisha Ltd	5,017	0.09
1,200	Keio Corp	5,808	0.11
3,000	Keisei Electric Railway Co Ltd	11,265	0.21
3,000	Mitsubishi Logistics Corp	9,090	0.17
1,800	Mitsui OSK Lines Ltd	5,922	0.11
600	NIPPON EXPRESS HOLDINGS INC	4,524	0.09
1,800	Nippon Yusen KK	5,598	0.10
3,000	Odakyu Electric Railway Co Ltd	5,133	0.10
1,200	Tobu Railway Co Ltd	3,696	0.07
3,000	Tokyu Corp	4,989	0.09
600	West Japan Railway Co	3,437	0.06
6,000	Yamato Holdings Co Ltd	12,522	0.23
		91,236	1.69
	日本合計	4,572,132	84.90
	普通株式合計	4,572,132	84.90

未決済先物契約*：（0.79）％（2022年6月30日(1.50)％）

契約数	平均取得価額	未実現損失 千円	総純資産 比率（％）
29	27,459 Nikkei 225 (OSE) Futures March 2023	(40,139)	(0.74)
18	27,433 Nikkei 225 Mini Futures March 2023	(2,446)	(0.05)
	先物契約未実現損失合計	(42,585)	(0.79)
	未決済先物契約合計	(42,585)	(0.79)
	金融デリバティブ商品合計	(42,585)	(0.79)

	公正価値 千円	総純資産 比率（％）
損益を通じて公正価値で測定する投資合計	4,529,547	84.11
現金および現金等価物	685,610	12.73
ブローカー現金	171,346	3.18
その他の資産および負債	(1,037)	(0.02)
買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	5,385,466	100.00

*先物契約のブローカーは、みずほセキュリティーズシンガポールである。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額（2023年1月末日現在）

払込済資本金の額	2,500万米ドルおよび1英ポンド（約32億6,175万円）
発行済株式総数	25,000,001株（1株1米ドルの普通株式25,000,000株および額面1英ポンドの普通株式1株）
授權株式数	管理会社は授權株式資本を有さず、そのため管理会社によって発行され得る株式数または株式資本に上限はない。

（注）米ドルおよび英ポンドの円貨換算は、便宜上、2023年1月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝130.47円、1英ポンド＝161.27円）による。

(2) 事業の内容及び営業の状況

管理会社は、本トラストのオルタナティブ投資ファンド運用者（以下「AIFM」という。）に指定されており、2013年英国オルタナティブ投資ファンド運用者規則（その後の改正を含む。）に従い、英国の金融行為監督機構（以下「FCA」という。）による認可を受けている。管理会社の主たる活動は、集団投資スキームおよび特別目的ヴィークルの管理である。管理会社は、FCAの規制対象の資産運用会社であり、J.P.モルガン・チェース投資銀行内に拠点を置く。管理会社は、その活動の中でもとりわけ、世界（米国を除く。）の法人顧客および仲介業者に対して、個々に合わせてカスタマイズされた革新的な資産運用商品を提供することに重点を置いている。

管理会社は、本トラストのAIFMおよび投資運用者として行為し、本トラストの資産の日々の投資運用を行い、本トラストに関するリスク管理機能を担い、本トラストに関連するサポート業務を提供する責任を負う。また管理会社は、オルタナティブ投資ファンド運用者指令（指令2011/61/EU）（その後の改正を含む。）の遵守について責任を負う。

2023年1月末日現在、管理会社は以下のとおり投資信託の管理および運用を行っている。

（2023年1月末日現在）

種類（基本的性格）	設立国	本数	純資産額の合計 （米ドル）
ストラクチャード・ファンド	アイルランド	22	約3,265百万
	ルクセンブルグ	2	約407百万
	ケイマン諸島	18	約984百万

(3) その他

本書提出前6か月以内において、管理会社に重要な影響を及ぼした事実、または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。

[次へ](#)

（２）その他の訂正

_____の部分は訂正箇所を示します。ただし、全文修正（更新）の場合は下線を付しておりません。

第二部 ファンド情報

第１ ファンドの状況

１ ファンドの性格

（３） ファンドの仕組み

管理会社の概況

<訂正前>

（前略）

（ ）資本金の額（2022年10月末日現在）

払込済資本金の額 2,500万米ドルおよび1英ポンド（約37億650万円）

（中略）

（注）米ドルおよび英ポンドの円貨換算は、便宜上、2022年10月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝148.26円および1英ポンド＝172.20円）による。以下同じ。

（後略）

<訂正後>

（前略）

（ ）資本金の額（2023年1月末日現在）

払込済資本金の額 2,500万米ドルおよび1英ポンド（約32億6,175万円）

（中略）

（注）米ドルおよび英ポンドの円貨換算は、便宜上、2023年1月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝130.47円および1英ポンド＝161.27円）による。

（後略）

４ 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

<訂正前>

（前略）

（Ａ）日本

2022年12月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（中略）

2022年12月末日現在では、ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われる。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

（後略）

<訂正後>

（前略）

（Ａ）日本

2023年3月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（中略）

2023年3月末日現在では、ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われる。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

（後略）

５ 運用状況

（２）投資資産

以下の内容に更新されます。

投資有価証券の主要銘柄

（2023年1月末日現在）

順位	銘柄	国名	業種	株数	取得価格（円）		時価（円）		投資 比率 （%）
					単価	金額	単価	金額	
1	ファーストリテイリング	日本	小売業	6,000	77,317	463,904,667	78,420	470,520,000	8.28
2	東京エレクトロン	日本	半導体	6,000	42,915	257,487,185	45,170	271,020,000	4.77
3	ソフトバンクグループ	日本	通信	36,000	5,723	206,024,777	6,144	221,184,000	3.89
4	KDDI	日本	通信	36,000	3,881	139,717,804	4,059	146,124,000	2.57
5	ファナック	日本	機械（総合）	6,000	20,512	123,070,969	22,905	137,430,000	2.42
6	ダイキン工業	日本	建築用材	6,000	21,052	126,310,068	22,470	134,820,000	2.37
7	信越化学工業	日本	化学	6,000	16,861	101,168,700	19,075	114,450,000	2.01
8	アドバンテスト	日本	半導体	12,000	8,577	102,924,071	9,200	110,400,000	1.94
9	テルモ	日本	ヘルスケア製品	24,000	3,915	93,954,914	3,763	90,312,000	1.59
10	TDK	日本	電子機器	18,000	4,236	76,240,884	4,605	82,890,000	1.46
11	京セラ	日本	電子機器	12,000	6,552	78,627,551	6,706	80,472,000	1.42
12	リクルートホールディングス	日本	商業サービス	18,000	4,851	87,323,368	4,144	74,592,000	1.31
13	第一三共	日本	製薬	18,000	3,689	66,394,738	4,064	73,152,000	1.29
14	ソニーグループ	日本	家具・調度品／電化製品	6,000	10,830	64,981,344	11,580	69,480,000	1.22
15	中外製薬	日本	製薬	18,000	3,545	63,808,816	3,358	60,444,000	1.06
16	エヌ・ティ・ティ・データ	日本	コンピューター	30,000	2,005	60,151,101	2,003	60,090,000	1.06
17	オリンパス	日本	ヘルスケア製品	24,000	2,348	56,349,494	2,429	58,284,000	1.03
18	アステラス製薬	日本	製薬	30,000	1,949	58,462,878	1,913	57,375,000	1.01
19	トヨタ自動車	日本	自動車	30,000	1,859	55,774,688	1,897	56,895,000	1.00
20	バンダイナムコホールディングス	日本	玩具・ゲーム・趣味	6,000	8,362	50,171,054	8,656	51,936,000	0.91
21	エムスリー	日本	インターネット	14,400	4,180	60,193,625	3,507	50,500,800	0.89
22	日東電工	日本	化学	6,000	7,847	47,083,331	8,360	50,160,000	0.88
23	エーザイ	日本	製薬	6,000	8,001	48,004,709	8,012	48,072,000	0.85
24	セコム	日本	商業サービス	6,000	7,704	46,222,876	7,721	46,326,000	0.82
25	オムロン	日本	機械（総合）	6,000	7,357	44,141,010	7,460	44,760,000	0.79
26	HOYA	日本	電子機器	3,000	12,949	38,846,493	14,200	42,600,000	0.75
27	デンソー	日本	自動車部品・設備	6,000	6,890	41,342,155	6,972	41,832,000	0.74
28	キッコーマン	日本	食品	6,000	7,460	44,761,178	6,840	41,040,000	0.72
29	富士フイルムホールディングス	日本	事務機器	6,000	7,038	42,229,098	6,836	41,016,000	0.72
30	資生堂	日本	化粧品・パーソナルケア	6,000	6,585	39,509,692	6,713	40,278,000	0.71

投資不動産物件

該当事項なし（2023年1月末日現在）。

その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2023年1月末日現在）。